

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2023年5月30日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社ジェネック
所在地	〒801-0852 福岡県北九州市門司区港町9-11 門司港レトロスクエアセンタービル3F
代表者役職・氏名	代表取締役社長 伊東 純一
担当者連絡先	電話：093-331-8885
	メール：keiei-kikaku@geneq.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.geneq.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は日本郵船株式会社のグループ会社として関門港、博多港において港湾運送業・倉庫業・通関業を展開しています。
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	役職者に占める女性比率をアップさせる。	役職者に占める女性比率を25%にする。
□環境 ✓社会 ✓経済	安全教育、安全推進活動を継続的に実施する。	事故発生率をゼロにする。
✓環境 □社会 □経済	EV等の低公害車を導入し脱炭素化を目指す。	順次予算化し、導入していく。

(次項へ続く)

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる								6.4 6.6										
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001の認証を取得			3.9				6	7				12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・再生可能エネルギーによる発電および供給								7.2						13			
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・認定通関業者、特定保税承認者の取得			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ISO9001の取得																9	
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・鉄道、内航船利用によるモーダルシフトの推進							6					12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・地域イベント・団体への寄付、協賛、参加				4						9	11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・障がい者就労施設等で生産された物品の購入 ・子ども食堂への食品提供				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している										8	9		11	12	13			

(様式第4号)

令和6年6月25日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 〒801-0852
福岡県北九州市門司区港町 9-11 門
司港レトロスクエアセンタービル 3F

名称： 株式会社ジェネック

代表者： 代表取締役社長 伊東 純一

登録年月日： 令和5年6月30日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 ✓経済	役職者に占める女性比率をアップさせる。	役職者に占める女性比率を25%にする。	主任以上の女性労働者の割合 2022年度 34.2% 2023年度 35.3%
□環境 ✓社会 ✓経済	安全教育、安全推進活動を継続的に実施する。	事故発生率をゼロにする。	事故災害件数 2022年度 49件 2023年度 34件
✓環境 □社会 □経済	EV等の低公害車を導入し脱炭素化を目指す。	順次予算化し、導入していく。	総保有台数に占める低公害車の割合 2022年度 19.3% 2023年度 20.3%